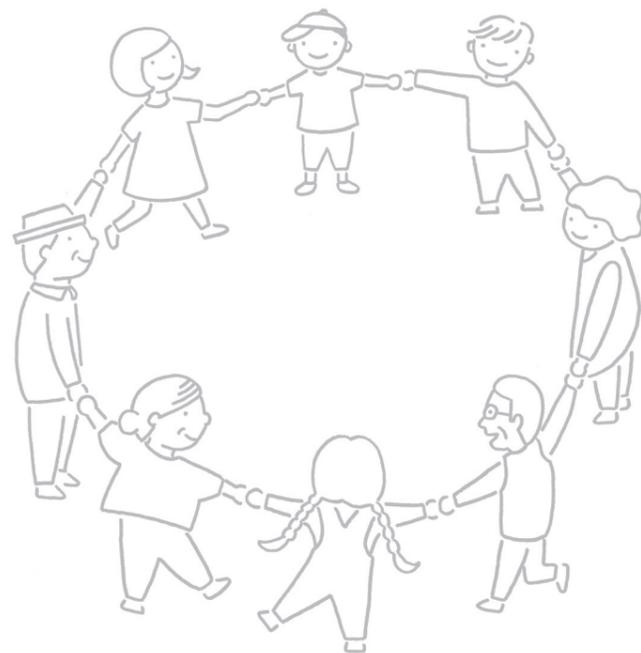


2017年度(第4年次)助成活動報告書

本プログラムについては、ホームページでもご覧いただけます。

- 「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」
<https://www.akaihane.or.jp/csr/takeda/>
- または、「タケダ・赤い羽根」で検索

※本プログラムは武田薬品工業株式会社のご支援により、特定非営利活動法人 日本NPOセンター、東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) と連携して実施しています。



タケダ・赤い羽根
広域避難者支援プログラム

2017年度(第4年次) 助成活動報告書



はじめに

社会福祉法人中央共同募金会は、武田薬品工業株式会社の寄付プロジェクト「日本を元気に・復興支援」*から、約2億9,000万円を寄託され、東日本大震災により被災3県外に避難されている方々（以下、「広域避難者」）を支援するプログラムを、2014年度より開始し、2018年度までの5年間にわたり実施しています。

この「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」では、各地で広域避難者のための支援活動を行う団体を対象に、資金や運営のサポートを行うほか、2016年度には、終了までの2年間のプログラムを充実させるため、広域避難者の現状や支援状況、ニーズに関する調査を行いました。

その調査結果を踏まえ、2017年度は、団体助成の対象事業として、これまで本プログラムで交流会の開催や情報発信など、従来の広域避難者の多様な課題やニーズに対応する活動である「避難者支援事業」とともに、各地域で中心的な役割を果たしている活動団体が、避難先の機関や団体と連携・協働して、支援を継続できるしくみをつくり、課題を解決する活動である「連携促進事業」に、必要な資金を助成することになりました。

また活動助成では、新たな地域や団体の活動への助成を重視しました。

本報告書では、「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」第4年次（2017年度）の各団体の取り組みや成果についてまとめました。

広域避難者の状況や抱える課題、支援団体の取り組みなどを知っていただく機会となれば幸いです。

*「日本を元気に・復興支援」一武田薬品工業株式会社が、2011年4月から3年間にわたり、一般用医薬品アリナミン類の収益の一部を積み立てた約31億円の原資を、12団体・13の復興支援プログラムに拠出した寄付プロジェクト

もくじ Contents

避難者の現状 ～「これからの広域避難者と支援に関するアンケート調査」より	3	■ 一般社団法人みんなの手	15
プログラム内容	4	■ 東日本大震災県外避難者西日本連絡会 まるっと西日本	16
団体の活動分布図	4	■ のまはら(奈良県被災者の会)	17
団体助成について	5	■ とっとり震災支援連絡協議会	18
助成決定団体一覧	5	■ 311ご縁つなぎネットワークわかラボしまね	19
研修実施・訪問支援	6	■ ひろしま避難者の会「アスチカ」	20
活動報告		■ 『うみがめのたまご』～3.11 ネットワーク～	21
■ 茨城県内への避難者・ 支援者ネットワークふうあいねっと	8	■ 福島避難者のつどい 沖縄じゃんがら会	22
■ NPO法人 埼玉広域避難者支援センター	9	避難されている方・支援活動を行っている方の 声や思い	23
■ ぼろろん	10		
■ 広域避難者支援連絡会in東京	11	活動助成について	24
■ 特定非営利活動法人 とみおか子ども未来ネットワーク	12	助成事業一覧	24
■ 認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード	13	活動助成事例	25
■ 特定非営利活動法人 和(なごみ)	14	2017年度(第4年次)助成を終えて	26
		おわりに	27

避難者の現状 ～「これからの広域避難者と支援に関するアンケート調査」より

東日本大震災から7年。復興庁が2018年5月29日付で発表した資料によると、避難者は約6万5,000人、全国47都道府県、1,036の市区町村に所在しているということです。

そのうち、約3万8,000人を超える方々は、岩手、宮城、福島の被災県外に避難されています。

しかし、この数字は、各地方公共団体の協力により把握されているもので、一部自治体が「自主避難者」とされる方々を集計からはずすなど、自治体によって対応が異なることから、実数とは開きがあるという声もあります。

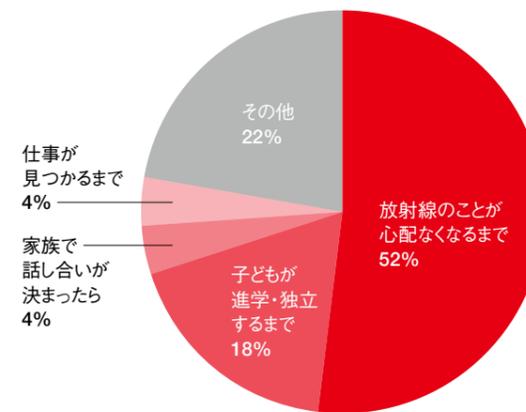
2016年度に「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」の一環として、避難当事者の状況やニーズを把握するために実施した調査（「これからの広域避難者と支援に関するアンケート調査」）では、自由回答において、住宅事情や経済的事情から生活の行き詰まりや困難を訴える声が多く寄せられました。

また、助成事業を通じて支援団体の回答からは、避難者の状況として、母子避難が長期化した結果、離婚に至るなど家族や親戚との関係性が悪化したり、避難先での人間関係を悩んだり、自身や家族が病気を患ったりと、苦しい避難生活が続いていることが明らかになっています。

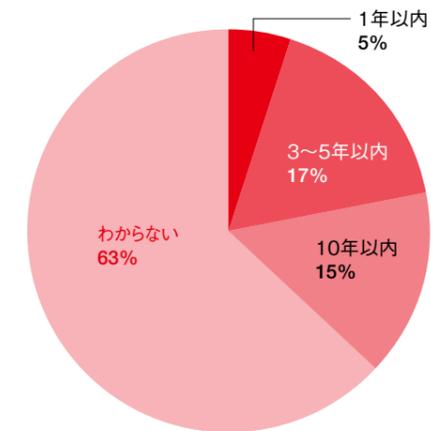
調査において、避難者に「いつまで支援が必要と感じているか」と尋ねたところ、半数以上の方が「放射線のことを心配なくなるまで」と答え、「具体的にあと何年くらい支援が必要か」には「わからない」とする回答が、最も多い結果となりました（下記グラフ参照）。

このことから、今後も継続した支援を望まれていることがわかります。

いつまで支援が必要と感じているか



具体的にあと何年くらい支援が必要か



一方、今後の支援活動に対し、「避難者が主体的に動いて伝えていかなければならない時期にきている」などの建設的な意見も見られました。

また、「支える、支えられる」という関係ではなく、「つながり」を求める声が出ており、避難先の地域で築いたつながりのなかで、緩やかに支え合いつつ、個別に課題を抱える避難者には、行政や専門組織などと一緒に解決策を考えていく必要があります。

プログラム内容

寄付総額

2億9,008万7,207円

※ 2014年寄付額：2億8万7,207円

2016年寄付額：9,000万円

期間

5年間（2014年度～2018年度）

助成について

プログラムには、被災3県外の各地域で活動する団体に資金の助成と運営のサポートを行う「団体助成」と、赤い羽根共同募金の枠組みを利用して、地域に根ざした活動に対し少額の助成を行う「活動助成」の2種類があります。

運営について

本プログラムは、中央共同募金会が事務局を担当

い、下記団体との連携によるプロジェクトチームとして実施しています。

● 運営・助成

社会福祉法人 中央共同募金会
<https://www.akaihane.or.jp/>

● 研修・訪問サポート

特定非営利活動法人 日本NPOセンター
<http://www.jnpoc.ne.jp/>

● 情報提供、研修サポート

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）
<http://www.jpn-civil.net/>

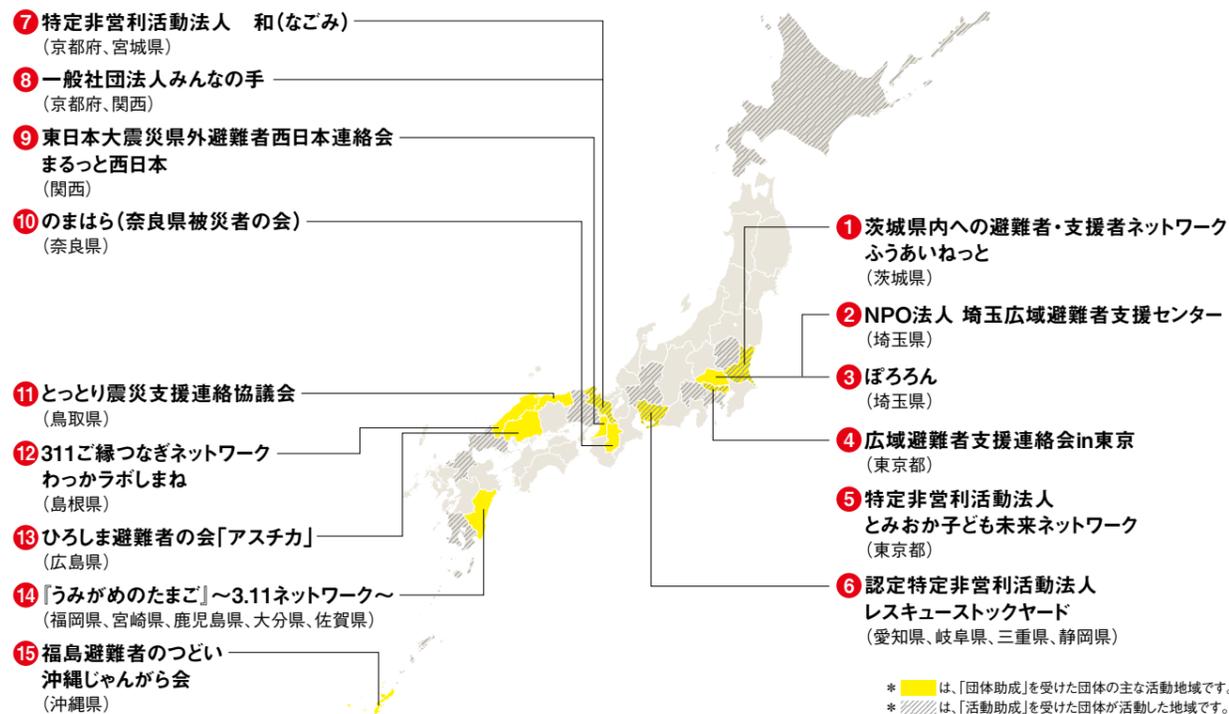
「活動助成」の申請受付・審査・その他助成事務は、都道府県共同募金会が行います。

● 都道府県共同募金会一覧

<https://www.akaihane.or.jp/ken/>

団体の活動分布図

北海道から沖縄まで、各地で広域避難者のための支援活動を行っています。 ※（ ）内は活動地域



団体助成について

団体助成は、避難されている方々が主体的に活動しながら、各地域ブロックで中心的な役割を果たしている支援団体への助成です。団体が、息の長い継続的な取り組みを行うため、活動に必要な資金を助成するとともに、団体の組織基盤強化や運営相談などのサポートを、個別研修、報告会開催、訪問支援などを通じて実施します。

2017年度は、前年度に実施した調査を踏まえ、対象となる事業を「避難者支援事業」と「連携促進事業」の2つに分けました。

1 団体あたりの助成金額は年間125万円～269万円です。助成先の募集は公募とし、中央共同募金会に設置する審査委員会で、助成する団体を選定しました。

助成審査委員 (五十音順・敬称略)

※肩書きは2017年度助成決定時のものです

- 稲垣文彦**
 公益社団法人中越防災安全推進機構 震災アーカイブス・メモリアルセンター長 博士 (工学)
- 河崎健一郎**
 弁護士
- 手塚明美**
 一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ 代表理事
- 松田曜子**
 長岡技術科学大学 環境社会基盤工学専攻 准教授
 震災がつなぐ全国ネットワーク 共同代表
- 脇坂博史**
 大阪市社会福祉協議会 大阪市ボランティア・市民活動センター 副所長

助成決定団体一覧

No.	都道府県	団体名	活動名	助成決定額(万円)	掲載頁
1	茨城県	茨城県内への避難者・支援者ネットワークふうあいねっと	孤立防止のための「おたより」発行と地域社会の見守り体制づくり	150	8
2	埼玉県	NPO法人 埼玉広域避難者支援センター	「福玉便り」の刊行と「福玉会議」開催による、広域避難者のためのネットワーク再構築事業	125	9
3	埼玉県	ぼろろん	ぼろろん (埼玉県内区域外避難者の交流会事業)	150	10
4	東京都	広域避難者支援連絡会 in 東京	広域避難者当事者グループのネットワークづくりと当事者と支援者のネットワークづくりのための事業	220	11
5	東京都	特定非営利活動法人 とみおか子ども未来ネットワーク	原発避難者の新たな関係構築のための交流と情報提供事業および広域避難支援団体等との連携事業	150	12
6	愛知県	認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード	東海地域の避難者を孤立させないための当事者団体および避難者支援団体ネットワーク化推進事業	210	13
7	京都府	特定非営利活動法人 和(なごみ)	京都府下の広域避難者の定着・帰還支援のための「災害ケース・マネジメントシステム」の構築と運営	150	14
8	京都府	一般社団法人みんなの手	避難者の孤立防止と避難移住地での生活定着支援	150	15
9	大阪府	東日本大震災県外避難者西日本連絡会 まるっと西日本	震災と原発避難者のための暮らしの復興事業	200	16
10	奈良県	のまはら (奈良県被災者の会)	避難者を支え地域とつなぐ自立支援事業	150	17
11	鳥取県	とっとり震災支援連絡協議会	東日本大震災の広域県外避難者自立支援のための孤立防止、相談対応事業	125	18
12	島根県	311ご縁つなぎネットワーク わっकारラボしまね	島根県内避難者の孤立解消のためのご縁つなぎ協同プロジェクト	100	19
13	広島県	ひろしま避難者の会「アスチカ」	県外避難者の生活基盤安定や自立に向けたサポート活動と避難者から地域生活者への転向を想定した地域連携サポート強化事業	210	20
14	宮崎県	『うみがめのたまご』～3.11ネットワーク～	九州圏域における当事者ネットワークづくり強化のためのかけはし事業	243	21
15	沖縄県	福島避難者のつどい 沖縄じゃんがら会	避難者の生活再建を支える心の基盤づくりと避難者支援ネットワーク事業	269	22

合計 2,602万円

■ 研修実施・訪問支援

「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」は、各団体が息の長い継続的な取り組みを行うため、活動に必要な資金を助成するとともに、団体の組織基盤強化や運営相談などのサポートを、研修・報告会の開催や訪問支援などを通じて実施することが、大きな特徴です。

2017年度キックオフミーティング

2017年度は、公募により25団体の応募があり、審査の結果、避難者支援事業を実施する8団体と連携促進事業を実施する7団体、計15団体の助成を決定しました。

2017年4月14日には、東京・大手町のサンスカイルームにて、この15団体が一堂に会し、キックオフミーティングを開催しました。

各団体による団体紹介や、活動の振り返りに役立つアンケートの作り方についてミニレクチャーがあり、参加団体は、和やかな雰囲気ながら、真剣にワークに取り組んでいました。

広域避難者を取り巻く状況が大きく変化している

なかで、支援団体は、多様な避難者のニーズや課題に対応していかなければならないことを、あらためて認識した1日となりました。



キックオフミーティングの様子

2017年度研修&団体個別訪問

各団体が、助成事業を着実に効果的に進められるよう、助成団体間での情報共有や事業の振り返り、今後の事業について話しあえる場として、3回にわたって研修を実施しました。

2017年度は、助成事業が「避難者支援事業」と「連携促進事業」に分かれているため、それぞれの事業に必要とされる情報共有や話題提供などを行うため、事業内容ごとに分けて研修を行いました。

6月には東京で、助成団体15団体中12団体が参加して第1回合同研修を行いました。助成事業を計画通り、かつ、より成果が出るよう進めることを目的とし、各団体の事業内容の共有と必要な支援について考えました。各団体の発表と質疑応答を通じて、

事業を進めるうえでの課題の抽出を行い、解決方法について活発な議論が行われました。

7月に大阪で行われた合同ミーティングには、連携促進事業の助成を受けた7団体が集まりました。活動におけるさまざまな団体、組織などと連携するうえでの課題や新たなチャレンジについて話しあい、助成事業だけではなく、各団体の活動全体を包括しての議論が行われました。

12月に大阪で1泊2日の日程で行われた第2回合同研修には、15団体が参加しました。この研修では、避難者支援事業と連携促進事業のそれぞれの進捗状況を共有し、成果と課題を整理しました。また今後の活動を見据え、民間支援でやること、公的支



避難者支援事業の助成団体を対象とした研修の様子（東京）



連携促進事業の助成団体を対象とした研修の様子（大阪）

援でやることをグループごとに話しあいました。

また、各団体の拠点や活動場所などを訪問し、団

体の運営や事業に関する相談に対して、ノウハウや情報の提供、アドバイスなどを行いました。

2017年度完了報告会

活動完了報告会には、2017年度助成団体15団体中、事情により参加できなかった1団体を除く14団体の参加があり、助成を受けて活動した活動テーマ（孤立防止・つながる、情報発信・情報共有、連携の場づくり、連携のしくみづくり）ごとに、1年間の活動の様子と成果を発表しました。

各団体からの発表では、避難者を取り巻く環境や政策の変化により、団体のスタッフの減少や、活動の行き詰まりといった影響を受けているところも見られました。一方、助成を受けたことによる成果として、「定期的な情報誌の発行」や「避難者個々の状況やニーズに応じた交流会の開催」、「地域のNPOや社協などの支援団体との連携」、「支援についての意見交換や情報共有を行う連絡会議の開催」、

「避難者の状況を把握し、継続した支援を地域の支援団体・者に引き継いでいく取り組み」などが進められたことが発表されました。



完了報告会の様子

研修実施・訪問支援一覧

日程	内容（開催地）	研修テーマと内容
4月14日	2017年度 キックオフミーティング (東京)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 団体自己紹介 ■ ミニレクチャー（より良い活動を行っていくために：「振り返り」を上手に行うヒント） 講師：田中 博さん（参加型評価ファシリテーター）
6月22日	第1回合同研修(東京) 【避難者支援事業・連携促進 事業対象】	<ul style="list-style-type: none"> ■ 団体発表（事業内容の共有） ■ グループセッション（事業を実施するうえでの課題抽出と解決方法について）
6月28、29日	団体訪問(東京・埼玉)	
7月18、19日	団体訪問(関西)	
2017年 7月19日	「連携促進事業」合同ミー ティング(大阪) 【連携促進事業対象】	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報提供（広域避難者支援における「連携」について） 話題提供：稲垣 文彦さん (公益社団法人中越防災安全推進機構 震災アーカイブス・ メモリアルセンター長 博士〈工学〉) ■ ケース検討・団体発表(連携をより上手く進めるには～支援を 広げる・深めるための「連携」～)
10月18、19日	団体訪問(山陰エリア)	
10月25、26日	団体訪問(九州・沖縄エリア)	
12月1、2日	第2回合同研修(大阪) 【避難者支援事業・連携促進 事業対象】	<ul style="list-style-type: none"> ■ 団体発表（事業の進捗共有） ■ 情報交換 ■ ワーク（避難者支援活動において伸ばしたいこと&“ぬけ・も れ”マッピング） ■ グループディスカッション（震災6年を経て、民間支援でやる こと/公的支援でやること）
2018年 4月23日	2017年度完了報告会(東京)	

避難者支援事業

団体名 ▶ 茨城県内への避難者・支援者ネットワークふうあいねっと

活動名 ▶ 孤立防止のための「おたより」発行と地域社会の見守り体制づくり

■助成額 : 1,500,000 円
■活動期間 : 2017 年4月～2018 年3月
■活動日数 : 240 日

■活動した人数 : スタッフ7人、ボランティア 15 人
■活動した地域 : 茨城県
■ホームページ : <https://fuainet.jimdo.com/>

事業の目標

- ・茨城で生活する広域避難者の孤立防止と生活再建のため、避難者向け情報誌「ふうあいおたより」(年2回)を発行する。
- ・既存の地域資源(専門機関・社協・行政・ボランティア等)との連携を進め、茨城における広域避難者サポート・ネットワークの強化を図る。
- ・避難当事者に積極的に参加してもらい、ニーズの変化に応じた当事者目線の活動を展開するとともに、参加者が自分の力をいかす・のばす運営を行う。

事業の概要

- 1 「ふうあいおたより」の発行
年2回(各2,000部。茨城県内の広域避難者のほか、茨城県内の全社協、公民館、図書館、寄付者へ送付。
- 2 広域避難にかかわる市町村連絡会議(1回)
茨城県との主催で「広域避難者支援のための市町村連絡会」を開催。茨城県内19市町村が参加。
- 3 地域社会での広域避難者サポート・ネットワークの強化
茨城県、市町村に加え、茨城県社協、弁護士会との意見・情報交換を行った。また、地元企業や関連企業と意見交換、協力依頼をした。

事業の成果

- ・「ふうあいおたより」は、茨城県や浪江町の復興支援員からの情報を参考に、当事者が過半数を占める企画会議で、いま必要な情報を検討し掲載した。
- ・国や福島県の制度・支援情報以外にも、避難元・避難先の状況に応じた住民目線の情報提供を心がけ、特に高齢の方には貴重な情報誌となっている。
- ・「広域避難者支援のための市町村連絡会」では、福島県避難者支援課や復興支援員から、支援策や避難者の現状についての報告をしていただいた。また、事前に実施したアンケートをもとに市町村が抱える課題について意見交換を行った。質疑応答で、自主避難世帯への支援について、どのような法的根拠に基づいて実施するのか、という質問があり、後日、福島県避難者支援課からの情報を各市町村に配布した。

- ・避難者数が多い土浦市やつくば市、茨城県社協と、長期的な避難者見守りの体制づくりのための意見交換会を行った。
- ・茨城県副知事を訪問し、助成金・補助金が減少するなかで、長期的な避難者受入れ体制や活動を継続するしくみについて意見交換を行った。
- ・地元のNPOや市民団体が集うイベントにも積極的に参加し、市民活動団体のなかでのふうあいねっとの認知度を高め、協力関係の拡大に努めた。
- ・民生委員の働きかけにより、県南地域で当事者グループが発足した。
- ・復興支援員(避難当事者)から、「これまで避難元の町ごとに開催されてきた交流会をより広い範囲の住民が集う場にしたい」という希望があり、4町(双葉・大熊・浪江・富岡)の復興支援員と協力し、「全員集合!交流会」を開催した。いつもの交流会よりも広い出合いが見られ、ようやく避難元地域に限定されない交流会も可能となっている状況が見られた。

メディア掲載情報

- ・茨城新聞「『ふうあいねっと』5年 福島避難者と共に歩む」2017/7/23 ほか

今後の取り組み

「ふうあいおたより」については、茨城県内の交流会や支援等の情報であり、福島の方同士や茨城と福島をつなぐというメッセージを発信し続ける意味でも、今後も発行を続けていきたい。



「ふうあいおたより」
発送作業を学生ボ
ランティア行った

避難者支援事業

団体名 ▶ NPO法人 埼玉広域避難者支援センター

活動名 ▶ 「福玉便り」の刊行と「福玉会議」開催による、広域避難者のためのネットワーク再構築事業

■助成額 : 1,250,000 円
■活動期間 : 2017 年4月～2018 年3月
■活動日数 : 60 日

■活動した人数 : スタッフ 17 人、ボランティア 20 人
■活動した地域 : 埼玉県
■ホームページ : <http://fukutama.org/>

事業の目標

- ・広域避難者の孤立化を防止する。
- ・情報提供、問題共有をする。
- ・「復興」「帰還」など、さまざまなテーマを取り上げ、多様化する避難者の状況を伝える。

事業の概要

- 1 「福玉便り」の刊行(毎月4,000部)
毎月刊行し、年度末に号外を発行した。記事の内容は、毎月行われる編集会議にて、次々と変化する避難者への政策に合わせたもの、個別の話をじっくり伝えるものなど、必要とされる情報を吟味しながら制作した。
- 2 福玉会議(年4回)および関連部会の開催
県内の当事者や支援者のグループ、復興支援員、関連機関とのネットワークづくりとして福玉会議を開催するとともに、「住宅」「教育」「健康」などの部会別の交流会を開催した。

事業の成果

- ・今年度は、2017年3月に打ち切られた住宅問題、賠償打ち切りなど、さまざまな選択の強要が避難者に突きつけられることになった。そのため、それぞれの状況の変化があり、それに伴う説明会・相談会などの「告知」を行い、その事業を開催するという連動した活動を行うことができた。
- ・活動の報告を「福玉便り」で行うことによって、交流会や相談会に来られなかった人たちにも情報を伝えることができた。
- ・支援対象者の状況は、日々変化している。特に、2017年3月をもって住宅供与打ち切りになった区域外避難者、また、避難指示解除になり、帰還か移住かを迫られた地域の避難者、それぞれに抱える状況が異なっている。また、一人ひとりの経済状況、家族状況、健康状況により、バラバラになってしまった。「これをすれば解決する」という方法がないなか、「孤立しない」「困ったと思ったときに連絡ができる」ということをめざし、事業を行っている。
- ・地域との連携は、地域社協、県福祉課、災害対策課と

の連携・情報共有など、今年度は一步前進することができた。

メディア掲載情報

- ・朝日新聞「東日本大震災7年 県内避難者 支援情報誌調べ4117人 県集計とズレ」2018/3/11

今後の取り組み

本事業(お便りの発送)に加え、電話相談センター・訪問事業がある埼玉県内の避難者支援組織として、連携しながら、網羅的な枠組みづくりをする。そして、それが本当に避難されている人のために機能しているかを省みながら、今後も活動を続けていきたいと考えている。

交流会事業はこれからも続くので、そのための連絡ツールとして、また、他の人たちの近況が知れるツールとして、「福玉便り」を継続していく。

「福玉便り」にかかわる相談員や、記事執筆者は年々増えているので、これをさらに強化する。一方で、マンパワー不足が年々進んでいるため、学生や地域のボランティアの方など、協力してくれる人を増やしていきたい。

各種助成金などに頼る財政状況は変わらないが、持続可能な方法を模索していく。



避難されている方々の明日への種になることを祈って、編集発行し続けている

避難者支援事業

団体名 ▶ **ぼろろん**

活動名 ▶ **ぼろろん(埼玉県内区域外避難者の交流会事業)**

■助成額 : 1,500,000 円

■活動期間 : 2017年4月～2018年3月

■活動日数 : 120日

■活動した人数 : スタッフ9人、ボランティア23人

■活動した地域 : 埼玉県さいたま市、川越市、毛呂山町、羽生市

事業の目標

- ・出会えていない自主避難者が参加できるような環境づくり・広報活動をする。
- ・交流会の開催について、毎月11日という日程の固定化の是非について、参加者の意見を取り入れる。
- ・新たな埼玉在住スタッフ・その他の参加者により、イベントの充実をめざす。
- ・県外イベントや講演、マスコミ取材対応などに応じ、一人ひとりが現状を伝えることを同時にめざす。

事業の概要

①交流会・親子イベント事業(12回)

毎月1回、交流会や親子イベント、教育相談会を開催した。

②冊子の発行(2回、各4,000部)

10月と3月に「お手紙ですよ ぼろろん」7号・8号を発行した。

事業の成果

- ・毎月1回の交流会、年2回の親子イベントのほか、教育相談会、他団体との共催イベントなど、昨年度よりも発展的な活動ができた。
 - ・新しく埼玉県のスタッフが加わり、地域との連携・交流に活躍してくれた。地域の既存の団体とのつながりなど、ここで暮らすための日常のつながりづくりが可能となった。
 - ・新しいスタッフのつながりで埼玉リレーカフェに参加し、幅広い人脈をつくることができた。
 - ・冊子の制作にあたっては、何度も会議を行い、避難当事者のスタッフが中心となり、まとめることができた。
 - ・各種イベントや講演会などで、積極的に「ぼろろん」の冊子を配布した。それによって「ぼろろん」の認知度が上がり、問い合わせなどもあった。
- また、NPO法人埼玉広域避難者支援センターが発行する福玉便りを発送する際に、冊子を同封してもらった。地域のコミュニティスペースなどに置いてもらったり、県内で子育てをしているお母さんの協力により、県内に配布してもらうなど、避難者の状況や声を

広く発信することができた。

- ・支援対象者は、一人ひとりの状況の多様化が進み、避難生活が安定しつつある方もいれば、逆に大変な状況に追い込まれて精神的に不安定になっている方もいる。それぞれに対応することの重要性を感じた。
- ・交流会の継続や、親子で楽しめるイベント、学びの場づくりも、毎月会議を重ねて、着実に計画して進めることができた。当事者スタッフは、さまざまな手続きにも慣れ、責任を持って担当する作業を行うことができた。
- ・一人ひとりが無理をしないために、会議に参加できなくても、スタッフが必ず議事録をLINEやメールで共有することで、どういったことが話しあわれたのかが、可視化できるようにした。

メディア掲載情報

- ・NHK「首都圏ネットワーク」2018/3/7 ほか

今後の取り組み

- ・今後、埼玉に住む自主避難者の方々が孤立しないよう、どのように長期継続できるのかを模索しながら活動していきたい。
- ・原発事故の風化に伴い、どのような発信が必要となってくるのか、考えながら活動していきたい。
- ・避難者の孤立防止や、多様化かつ深刻化する問題をどこにどうつなげていくか、課題となっている連携の確立に取り組む。



毎年恒例のぼろろんイチゴ狩りバスツアーを開催

連携促進事業

団体名 ▶ **広域避難者支援連絡会in東京**

活動名 ▶ **広域避難者当事者グループのネットワークづくりと当事者と支援者のネットワークづくりのための事業**

■助成額 : 2,200,000 円

■活動期間 : 2017年4月～2018年3月

■活動日数 : 30日

■活動した人数 : スタッフ10人、ボランティア30人

■活動した地域 : 東京都江戸川区、新宿区、千代田区

■ホームページ : <https://kouikihinan-tokyo.jimdo.com/>

事業の目標

- ・都域・関東圏域でのネットワークを強化する。
- ・都内の地域団体と当事者団体の交流の場づくりをする。
- ・当事者団体同士と協働プログラムを実施できる環境を整備する

事業の概要

①当事者団体との協働事業

当事者団体同士のネットワークづくりを進めるため、連携している当事者団体と協働し、広域での具体的な交流プログラムを実施した。(「避難者と支援者による2017ふれあいフェスティバル」参加者554人[うち避難者236人]、実行委員会の開催10回)

②「広域避難者支援ミーティングin関東」の開催(2回、累計参加者106人)

支援団体や当事者団体の交流、連携を促すための情報交換の場を提供し、さまざまな支援手法・アイデアの共有を通して、支援団体による支援の充実・工夫を図った(2回)。

その他、各地の避難者サロンに他の地域の当事者団体がうかがい交流できる場を設けた(4回)。

事業の成果

- ・連絡会への参加団体が1団体増えた。避難者に関するさまざまな情報交換ができる場の1つという認識が広まったと思われる。
- ・ふれあいフェスティバルでさまざまな団体に参加の呼びかけをし、参加する支援団体が増えた。フェスティバルに、地域の市民活動団体や東日本大震災の被災地支援を行っている団体の出展があった。
- ・ふれあいフェスティバルの企画検討のため、実行委員会を計10回実施した。各団体とも主体的に参加しあい、取り組みを進められた。ただし、当事者団体3団体が解散となり、今後の広域・東京都域での交流・情報交換のあり方は、検討が必要な状況である。
- ・関東圏で初めて、当事者団体が集まるミーティングを開催した。十分とは言えないが、広域で当事者団体のネットワークが深まった。都外の団体でも同様の課題

を持っているところがあることがわかった。

- ・企業等からのボランティア相談があった際に、広域避難者支援への取り組みを勧めた。ある協会が実施している助成プログラムに広域避難者の支援を入れていただくことができ、それにより、連絡会につながる2団体に助成を行うことができた。それを通じて、協会に参加する企業の社員に広域避難について知っていただくきっかけができた。
- ・連絡会に参加している「東京都生活協同組合連合会」にて、組合員や一般市民を対象とした避難者との交流会を実施し、避難者をより知っていただく場を設けることができた。

メディア掲載情報

- ・東京新聞「『関心低下が課題』6割」2018/3/9

今後の取り組み

- ・関東圏での当事者団体のネットワーク強化については、今回の取り組みをもとに、さらにつながりを深められるよう継続して実施していく。
- ・定住や長期避難される方にとって、今後は地域のつながりをつくる重要性が把握できた。そのため、区市町村社協や東京都社協と協働で実施できるようなプログラムを検討したい(すでに定例会には毎回出席いただき、情報共有は行っている)。



避難者と支援者による2017ふれあいフェスティバルの様子

避難者支援事業

団体名 ▶ 特定非営利活動法人とみおか子ども未来ネットワーク

活動名 ▶ 原発避難者の新たな関係構築のための交流と情報提供事業および広域避難支援団体等との連携事業

- 助成額 : 1,450,516 円
- 活動期間 : 2017 年4月～2018 年3月
- 活動日数 : 180 日

- 活動した人数 : スタッフ5人、ボランティア 10 人
- 活動した地域 : 東京都千代田区
- ホームページ : <http://www.t-c-f.net/>

事業の目標

- ・避難指示の解除後に訪れる生活再建の不安と希薄する避難元との関係性を解消するため、若者層を中心として、避難先における実態情報の提供やつながりづくり、避難元との新たなつながりづくりをする。
- ・避難者の実態は避難先によって状況も支援も異なることがある。各地の支援団体と連携を図り、予想される分断構造を知り、ニーズに合う体制を確立する。

事業の概要

- ①情報誌「とみログ」の発行（2回、各8,000部）
4 回発行予定のところ、2 回となった。7,250部は富岡町の全世帯に配布した。
- ②広域避難および避難先の各種支援団体との連携
当事者支援団体が抱える問題や、今後の支援対象者を取り巻く環境への懸念などを共有し、団体連携のあり方についても協議を重ねることができた。
- ③団体の振り返りと今後の展開についてのセミナー
思うような事業が実施できなかったことを受け、組織内でセミナーを実施し、外部の関係者も迎え、問題の共有や団体のあり方について協議した。
- ④若者層を中心とした交流会「とみおか会」の実施
支援対象地域である富岡町が2017年4月に避難指示解除（長期避難区域を除く）となり、支援対象者の取り巻く環境が大きく変化したことなどさまざまな要因が重なり、開催することができなかった。

事業の成果

- ・「とみログ」を継続して発行することで、団体や行っている事業の認知度は上がっている。
- ・全国の当事者支援団体と密に連絡を取り合い、避難者を取り巻く状況を共有するなどした。各団体における活動を含め、互いに抱えている問題が明確になり、次のステップについて考える機会が得られた。
- ・懸念材料として挙げていた、避難指示解除が本年度の事業実施に大きく影響した。避難元の政策によって、避難者はどこに避難をしても大きな影響を受けることになった。

- ・本年度は思うように事業が実施できなかったことを受け、組織のあり方やこれまでの活動、他者からの評価について組織内で協議し、組織の存在意義や事業の意味合いなどを再認識する機会を設けた。また、アウトプット、アウトカムについての弱さも指摘されたことで、今後は広報についても力を入れていかななくてはならない。それぞれの事業はとも評価が高く、対象者の満足度も高いことから、必要かつ重要な事業を行っていると感じることができた。

今後の取り組み

今後の取り組みでは、これまでの活動で得られた情報と団体としての存在意義を再構築する活動が必要と考える。支援対象者の生活面でのステージが大きく変化していることも考慮すると、避難元とのコミュニティが、復興過程では大きな意味があると考えられる。しかし、帰還することで完了するものではなく、広域避難の継続をするなかで構築することが重要であると捉えている。すなわち「空間なきコミュニティ」という、戻ることがかなわぬ地域でつながること、その意味合いを支援対象者と探ることが今後の大きな課題である。

行政機関との連携も視野に入れなければならないが、同じような問題を抱えている全国の当事者支援団体との連携が急務と捉えている。発災から10年となる時に、多くの課題がどの程度軽減されているか不安ではあるが、しっかり見極めながら、今後も活動に取り組んでいきたい。



情報誌「とみログ」を発行。町広報に同封いただき富岡町の全世帯に送付

連携促進事業

団体名 ▶ 認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード

活動名 ▶ 東海地域の避難者を孤立させないための当事者団体および避難者支援団体ネットワーク化推進事業

- 助成額 : 2,100,000 円
- 活動期間 : 2017 年4月～2018 年3月
- 活動日数 : 365 日

- 活動した人数 : スタッフ5人
- 活動した地域 : 愛知県、岐阜県、三重県、静岡県
- ホームページ : <http://rsy-nagoya.com/>

事業の目標

- ・当事者団体や支援団体、行政等が県域やセクターを越えて互いに相談協力しあえる体制を構築する。
- ・避難者への支援の偏りを少なくし、受けられる支援や課題解決方法の選択肢を増やす。
- ・当事者自身の自立、生きがいづくりをする。特に、高齢者や高校生・大学生の年代への支援を強める。

事業の概要

- ①各県（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）でのヒアリング実施（30件）
- ②東海地域避難者支援連絡会の開催（2回開催、累計参加者43人）
- ③他地域連携事例を学ぶための合宿研修会（1泊2日）の開催（2回、累計参加者29人）
- ④当事者自身の経験や特技等をいかせる場づくり
パッチワーククラブ、ビーズ手芸クラブ（22回）、避難高校生、子どもミーティング（6回）、男性対象交流会（1回）を開催した。
- ⑤「311県外避難者について考えよう」冊子の配布（約1,800部）、パネル展示

事業の成果

- ・東海地域避難者支援連絡会は、各地域で抱える課題の整理と、新たな活動へのつながりに発展している。
- ・愛知で実施していた甲状腺エコー検診交流相談会を参考に、岐阜でも岐阜民医連と岐阜の支援団体および当該団体が協力して開催することになった。
- ・三重県では、現地の支援団体と協力して交流相談会を開催した。静岡の団体が岐阜の当事者団体とつながって交流会を開催する動きもあり、少しずつ支援関係団体同士が協力しあう関係が築かれている。
- ・原発 ADR をメインテーマとした連絡会では、支援者側が ADR について知り、支援者から避難者に情報を伝えていく有効性について意見交換され、各地域での活動にいかしていただける情報共有となった。
- ・東海地域の支援者と他地域の連携や活動を学ぶ訪問交流は、参加者から刺激を受けたと好評で、モチベーショ

- ンアップやリフレッシュの機会になった。
- ・県外避難者について伝える冊子やパネルの展示は、理解者を増やしたり、支援の輪を広げたりする一助となった。
- ・パッチワーク教室などを開催することで、本人や参加者の生きがいづくりができた。メンバーは比較的高齢の方が多く、震災や懐かしい東北のこと、今後の暮らしについて気軽に話せる場にもなっている。
- ・子どもたちが同世代で集まる場を設けることで、気軽に震災や避難について話し、子どもたち自身が震災に向きあうきっかけづくりになった。「震災の経験をいかしたい」「被災地の現状を見て伝えていきたい」という声があり、被災地の現状を学び、それぞれの今後を考える企画を別事業で実施するに至った。

今後の取り組み

- ・これまでにつながった東海地域の支援団体と一緒に、各地域の避難者や支援状況を見える化し、今後のこの地域の支援を考える基礎資料として活用する。また、これまでの連絡会は支援団体や当事者団体、生協、社協の参加がほとんどだったが、有識者とのつながりもしっかりつくことで、課題を的確につかみ、今後について、より議論しやすい体制を整える。
- ・当事者同士が集まる場を設けるなかで、たとえば避難してきた高校生たち自身が主体的にやりたいことが見えてきた場合は、それをサポートできるような体制を整える。当事者自身が自分の経験や特技をいかし、地域の担い手の一員として一緒に活動する仲間になっていけるような取り組みをする。



東海地域避難者支援連絡会の様子。各地域の支援状況について情報交換

連携促進事業

団体名 ▶ **特定非営利活動法人 和(なごみ)**

活動名 ▶ **京都府下の広域避難者の定着・帰還支援のための「災害ケース・マネジメント・システム」の構築と運営**

■助成額 : 1,500,000 円
■活動期間 : 2017年4月～2018年3月
■活動日数 : 80日

■活動した人数 : スタッフ4人
■活動した地域 : 京都府京都市、宮城県仙台市
■ホームページ : <http://www.fucco-nagomi.com/>

事業の目標

京都府下への避難世帯230世帯のうち、何らかの支援を要する世帯が、住宅の無償提供が完全に終了する2019年3月までに、本事業で開発する災害ケース・マネジメントに沿って支援を受け、帰還または避難先での生活の定着と生活再建に踏みだせるようになること。

事業の概要

京都府下に避難中の約40世帯を対象に、「被災者個別カルテ」に基づいて、ゴールを見据えながら複数の支援者がチームとなって計画的に支援に取り組む「災害ケース・マネジメント・システム」を構築、運営していく第一段階の準備と研修を行った。

- 「災害ケース・マネジメント・システム」の構成要素は多岐にわたるが、法人の支援のあり方については、宮城サポートセンター支援事務所に助言いただき、本法人が企画する研修にも参加いただいた。
- 「傾聴僧の会」から毎月定期的に講師を招いて、スーパーバイズを実施し、さらに、グループワークで傾聴スキルの習得を図った。
- チーム・ビルディング、アサーティヴ・コミュニケーションの研修、ほっと岡山主催のグリーン・ケアの研修、居住福祉の研修を各1回受講した。
- 暫定的「記録様式」(ジェノグラム、エコマップ、傾聴から得た気づきなど)を作成し、その試行的マネジメントを行った。
- 各段階で得た知見、できあがった試行的ツールをもとに、避難者世帯に対する個別支援を実施した。

事業の成果

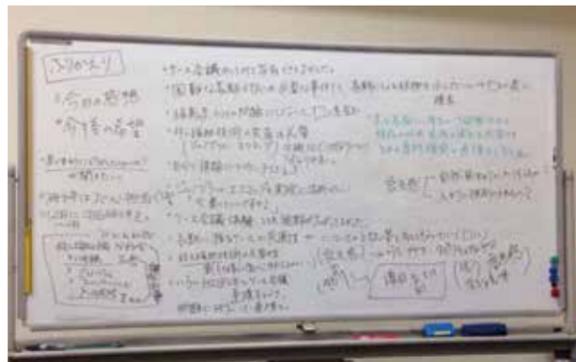
本事業によって、京都府の避難者の状況に沿った、災害ケース・マネジメントのしくみが確立されつつある。また、広域避難者が帰還なのか定着なのかを判断し、自立を図るプロセスにおいて、世帯のさまざまな課題と問題の本質を多面的に捉えた明確な支援が行える一歩となった。そのことによって、長引く避難生活や深刻な生活問題を克服しようとする避難者の意志を今よりさらに後押しできる。今後も、事業成果を他団

体と共有したい。

- 研修を通じて、個別支援、地域支援、記録、会議(申し送り、内部ケース会議、地域ケア会議)、社会福祉の基礎的知識の習得において、本法人ではまだまだ検討の余地があることがはっきり見えてきた。
- 個別支援では、傾聴をベースにしっかり行うことを意識するようになった。相談員が折れないよう、チームで支えあうことを意識するようになった。
- 申し送りとチームでのケース会議の形をいっそう効果的にしていくことを内部で確認しあった。
- ジェノグラム、エコマップ、傾聴した結果をベースにした本人の変化の読み取りを記録する様式を設計し、試行的に活用を始めた。

今後の取り組み

- ケース会議の「型」をつくり、効果的かつ相談員の資質が向上するようにしたい。そのため、宮城サポートセンター支援事務所から今後も指導を仰ぐ。
- 地域ケア会議を開催する素地をつくるため、今後、兵庫県朝来市の地域包括支援センターの主任ケアマネジャーの会議を視察。同市の取り組みから学ぶ。
- 個別援助のスキルをさらに磨くため、チームリーダーのスーパーバイズを今後も継続する。
- チームとして、外部と連携してセーフティネットを構築できるよう、コーディネーターとしての資質を高める。特に法律の専門家、社協との連携を深める。



本法人が本事業で企画した、宮城サポートセンター支援事務所のスタッフによる、対人援助に関する研修の板書(於:京都市、2017年7月17日)

避難者支援事業

団体名 ▶ **一般社団法人みんなの手**

活動名 ▶ **避難者の孤立防止と避難移住地での生活定着支援**

■助成額 : 1,500,000 円
■活動期間 : 2017年4月～2018年3月
■活動日数 : 365日

■活動した人数 : スタッフ4人、ボランティア30人
■活動した地域 : 京都府、関西
■ホームページ : <http://www.minnanote.org/>

事業の目標

- 避難者のニーズを把握し、孤立防止に努める。必要に応じて、行政や専門家と連携し問題解決に努める。
- 孤立防止を図り、避難者がリラックスして情報共有できる場をつくる。
- 避難者のキャリアアップ、経済的・精神的自立、生活の質を向上するためのサポートをする。

事業の概要

- 「つながる」事業
交流会や、メール・電話などを通じて、避難者の安否や現状確認をした(メール・電話のフォローのべ750件、自宅訪問のべ18件)。
- 「集う」事業
避難者交流会を実施した(6回、参加者のべ469人)。
- 「高める」事業
スキルアップやキャリアアップ、家族関係の改善を図れるような内容の自己啓発セミナーや子育てのワークショップを開催した。
- 情報発信
ホームページやニュースレター(毎月発行)で、各事業の告知や情報発信を行った。

事業の成果

- 避難者の状況の変化の早さや、問題点が多岐にわたること、専門家のフォローが必要な場合があることなどがわかった。避難者に連絡すると喜ばれることも多く、定期的な声かけが必要であると感じた。
- 交流会は、母子避難者に加えて家族移住者の参加も増えてきた。初めて参加される避難者も多く、過去一番参加者の多い交流会もあった。
- 交流会では避難者同士で自己紹介をし、避難元が違っても、互いに思いを共有できる場になった。
- 親子参加型アクティビティやワークショップのほか、自己啓発セミナーや専門家の同席、親子別席などの工夫をしたせいか、専門家に相談できたこと、避難者同士の絆が深まったことなど、いろいろな面で満足したとの感想をいただいた。

- 京都では住宅支援終了(2019年3月)前であることや避難者数の減少が見られること、大阪では住宅支援終了と広報発送の機会の減少から、避難者や移住者が、以前よりもつながりを求めていると感じた。
- 専門家に任せることや関連の支援者に問い合わせることが有効で、避難者同士で情報交換や相談しあう姿も見られ、つなぐこと(避難者と専門家、避難者、地域住民、行政など)や場ときっかけづくりをすることで、問題解決のサポートができるようになった。
- 大体の枠組みを設定して、避難者に交流会等イベントの企画・運営を任せるようにした結果、避難者が自主的に動き、つながり、交流し、相談しあい、次の企画の提案などもしてくれた。
- 事業のたびにアンケート(記述式で感想・生活の問題点・希望の事業内容)を実施して質的データを集めたことで、事業の効果を評価できるようになった。
- 2013年に収益事業としてスタートした「みんなのカフェ」の運営が少しずつ安定し始めた。

今後の取り組み

各エリアの避難者数の減少が進むことや、避難者が点在化していくことを考え、来年度はエリアを広げて、関西地域や近畿東海地区の避難者交流会を行い、避難者同士がつながる場づくりを積極的に行いたい。エリアは広いが、これまで培ってきた避難者支援のネットワークを活用して実現していきたい。連携する避難者支援団体とも、今後の避難者支援やネットワークの運用について意見交換できる場をつくっていきたい。



丹後での避難者交流会。京都や大阪、兵庫の避難者が参加。地域の方との交流も図れた

連携促進事業

団体名 ▶ **東日本大震災県外避難者西日本連絡会 まるっと西日本**

活動名 ▶ **震災と原発避難者のための暮らしの復興事業**

■助成額 : 2,000,000 円
■活動期間 : 2017 年4月～2018 年3月
■活動日数 : 120 日

■活動した人数 : スタッフ6人、ボランティア8人
■活動した地域 : 関西2府4県
■ホームページ : <http://maruttonishi.jimdo.com/>

事業の目標

受け入れ自治体に、避難者の環境や困りごとを伝えるため、意向調査からニーズを拾いあげ、どのような層の人が居場所を求めているのかを明らかにする。避難者のニーズが「住宅支援」だけでなく、「働き盛りの30～40代の震災・事故によるトラウマやPTSDによる失業と転職」「避難児童のいじめ・不登校」「高齢避難者の生活困窮であることや、県外避難者の環境を伝え、福祉の窓口、専門NPOとの連携、自治体の協力、救済を進める。また、暮らしの再建が難しい県外避難グループへのサポートを行う。

事業の概要

① 関西避難者向け支援情報事業

関西2府4県の避難者(約2,300人1,600世帯)へ自治体を通じて支援情報誌「NEWS」を無料配布(2回)、週刊支援情報メールの配信(月3回、登録者990人)を行った。

② 県外避難者の特殊課題と個別相談

生活困窮者や高齢者、障がい者、ひとり親世帯、子育て世帯の見守り・訪問活動を行った。

③ 知り合いや復興に立ち向かう、同じ避難者同士の出会いをつくるための食事会など、各大阪、京都、兵庫、奈良で開催と専門家の連携

生活環境グループ別(シングルマザー、高齢者、PTSD、トラウマやうつ病、アルコール依存ほか)、エリア別(沿線)の食事会交流会を開催した(19回)。

事業の成果

- 大学・研究所と連携し、支援制度のわかりやすい解説を情報誌に掲載。支援制度についての問い合わせが増え、情報誌の有用性を感じた。
- 交流会に参加していない暮らしの復興の困難な世帯や、「生きていてもしかたがない」「家を出たくない」等避難後に気力が低下している方、生活保護世帯、ひとり親家庭、PTSDやトラウマを抱える県外避難者の見守り・訪問を、専門家、当事者団体と協力して実施した。
- 他の避難者との交流を求めている人のための、個別

訪問サポートを行った。徐々にお茶を飲む相手や回数を増やし、現在は他の交流会やランティア活動にも参加している。

- つらそうな人を見たら「ボランティアに参加しない？」と誘い、利他的な活動に参加を促し、小さな作業を振り分けた。半年ほどで、他の人との交流も活発になった(タケダ・赤い羽根の研修でのアドバイスによるもの)。
- 参加した避難スタッフらが災害支援活動の経験をいかし、福祉分野、社会福祉協議会等に就職した。
- 支援情報誌の最新情報は、NHK「関西ラジオワイド 県外避難の皆さんへ」隔月番組内で放送され、現在も継続している。

メディア掲載情報

- 産経新聞「東日本大震災から6年半 関西避難者が交流会 苦労、希望分かち合う」2017/9/6
- 神戸新聞「避難者 悲しみを胸に」2018/3/10 ほか

今後の取り組み

- 支援情報誌は、関西2府4県の自治体に配送協力を得て、全避難世帯への無料配布を継続する。
- シングルマザーや障がい世帯、高齢者世帯、PTSDやうつ病、トラウマを抱えている人への見守りは継続しつつ、関西のそれぞれの課題解決などを行うNPO等との連携を進める。



関西2府4県から、ひとり親家庭の避難世帯27名が集まり交流

避難者支援事業

団体名 ▶ **のまはら(奈良県被災者の会)**

活動名 ▶ **避難者を支え地域とつなぐ自立支援事業**

■助成額 : 1,500,000 円
■活動期間 : 2017 年4月～2018 年3月
■活動日数 : 200 日

■活動した人数 : スタッフ8人、ボランティア17人
■活動した地域 : 奈良県
■ホームページ : <http://narahinan.com/>

事業の目標

- 避難者が日常から少し離れ、心身をリフレッシュできるよう、安らげる場を提供する。
- 避難者の視野と行動を広げるため、避難者と地域住民、民間組織、企業などをつなぎ、人脈を広げる場を提供する。
- ひとり親家庭など、フルタイムで働けない事情のある避難者に、働く場を提供する。また、雇用を確保できる事業構築を行う(農園の安定した生産と販売、販路の拡大等)。
- 上記の目標を達成するため、各組織、団体との新たな連携と強化をする(事業の広報や事業支援、連携、協力を行い、避難者の支援拡充を図る)。

事業の概要

- 交流会として、夏の収穫祭(8月)と秋の収穫祭(11月)、新年会(1月)を開催した。
- 農園事業所にて、2名の避難者を雇用した。
- 連携団体の新たなつながりと強化を図った。特に、奈良市(行政)や各社会福祉協議会、ボランティアセンターとの連携強化を図った。

事業の成果

- 交流会は、避難者だけではなく地域の住人、支援者(支援団体)を交えて行った。農園で育てた野菜と一緒に収穫、調理して昼食を楽しみ、終始和やかに過ごした。個人間でさまざまな情報のやりとりが見られ、SNSでつながったり、支援者に質問や相談をしたりと、有意義な交流事業となった。
- 母子避難者1名と単身避難者女性1名を農村で雇用了。2～3人で一緒に働くことで、楽しみながら作業できるようにした。
- 事業を安定させるため、農園に必要な機材を整え、事業効率の向上を図った。
- 県・市の社会福祉協議会やボランティアセンター、奈良市の行政、生活協同組合などの民間団体と、今後連携できることを話しあった。それによって、各機関誌に当会の事業を掲載していただいたり、お互いの事業

に参加したりと連携が深まった。

- 交流会の参加者が減少しているため、県内から関西圏に募集対象を広げたところ、県外の参加者の割合が増えた。
- 干ばつや長雨、台風と天候不順が続き、獣害にも悩まされ、見込んでいた農園の売り上げが予定を大きく割り込み、人件費の確保にたいへん苦慮した。
- 大切な人的基盤であるボランティアは、震災支援当初から6年間、メンバーがほとんど変わっていない。「奈良県被災者の会」から「のまはら」に変わり、事業内容も変化しているが、組織としてめざすところを理解し、継続して協力してくれている。また、新規事業によって新しい参加者も増えてきた。
- 震災支援の取り組みとして、相談窓口や、専門家支援、交流支援、避難者の動向調査など総合的な支援を行ってきたが、奈良県内の避難者からの相談は少なく、継続することに無理が生じている。今後は、交流事業に特化し、他団体の交流事業と連携して事業を行い、専門的なところは他の支援団体につなぐ方向で検討している。

今後の取り組み

地域課題に避難者も参加してもらって地域交流を進めていく方法は、一定の成果があった。

今後は、遊休農地再生などの農業系だけではなく、子どもの貧困や高齢者の課題など、福祉にも視野を広げて活動を続けていきたい。



新年交流会を開催。参加者の皆さんとタコを製作

避難者支援事業

団体名 ▶ **とっとり震災支援連絡協議会**

活動名 ▶ **東日本大震災の広域県外避難者自立支援のための孤立防止、相談対応事業**

■助成額 : 1,250,000 円
■活動期間 : 2017年4月～2018年3月
■活動日数 : 101日

■活動した人数 : スタッフ3人
■活動した地域 : 鳥取県
■ホームページ : <http://tottori-shien.org>

事業の目標

- ・避難者の孤立防止、心のよりどころとしての事務所運営を行う。
- ・避難者の自立支援のための資料整理、提供を行う。

事業の概要

①個別訪問・相談対応

電話、SNS、来所による相談対応を行った(73件)。高齢、単身、生活保護、母子世帯などを中心に、孤立防止のため、一世帯2～3か月に1度、戸別訪問を行った。

②被災地訪問による状況把握と、被災地の関係団体との連携

鳥取県内避難者(2017年4月現在 登録者数132人)が抱える生活再建の課題は多岐にわたる。特に、鳥取県の公的支援策(2019年3月まで)終了後の生活のめどを立てるための課題の洗い出しや、資料提供などを行った。明らかになった具体的課題について、専門機関、関係機関へつなぐなどの対応を行った。

事業の成果

- ・来所や電話、SNSでの相談対応をするなかで、不安のはげ口としての来所相談などもあったが、聴くことで、具体的に整理し、福祉センターや教育委員会等と連携することができた。
- ・即対応を求められる内容ではなくても、何か不安定な心情を話すことで、落ち着いて帰られる人がいた。
- ・SNSを利用した相談は、その後、直接対面するなど、緊急性を判断して対応することとした。
- ・高齢者虐待や孤立、生活保護等案件により、行政の専門機関などに相談内容がスムーズに伝わるようになった。対応が速やかになった。
- ・高齢者など、あまり地域の方と交流がない方々にとっては、戸別訪問はとても有効であった。
- ・戸別訪問で気になった内容については行政窓口へつないで、その後の対応が必要か否かなどを含め情報共有するようにした。
- ・避難者から、小学校、中学校でのいじめの報告があり、保護者や学校教育委員と連携して内容を確認し、

それぞれの立場でどう対応するか共通理解を図った。いずれも「避難者いじめ」と言いきれるかは難しいところであるが、いずれにしても、「自分たちが避難者だからいじめがあるのかも」という不安を抱えている現状を認識してもらえよう、教育現場にお願いした。また、その不安を語れる場所として、当団体の存在意義を感じた。

- ・事務所のインフラの整備を行うことができた。
- ・今まで聴き取りした避難者の現状やニーズ、課題について行政と協議し、個別の対応がスムーズにできるよう、市町村とのケース会議を提案した(2018年度には要対応者について実施の予定)。

メディア掲載情報

- ・毎日新聞「個別サポート課題に 県庁で避難者支援会議」2018/2/9
- ・日本海新聞「東日本大震災7年 自主避難者鳥取県内なお107人 再建加速へ実情応じ支援」2018/2/9

今後の取り組み

- ・当初から行っている、さまざまな事業を精査し、より必要な事業に絞って対応していく。特に、戸別訪問、相談対応は、活動して築いた信頼関係を大切にしながら、個々に対応していく。
- ・個別の案件を市町村の施策につなげるため、情報収集と共有を図る。



2018年3月11日に県民啓発のフォーラムを実施。講演の後、避難者さんからのメッセージを朗読

避難者支援事業

団体名 ▶ **311ご縁つなぎネットワークわかラボしまね**

活動名 ▶ **島根県内避難者の孤立解消のためのご縁つなぎ協同プロジェクト**

■助成額 : 842,177 円
■活動期間 : 2017年4月～2018年3月
■活動日数 : 約80日

■活動した人数 : スタッフ3人、ボランティア3人
■活動した地域 : 島根県松江市、出雲市、江津市、浜田市 ほか
■ホームページ : <https://www.facebook.com/wacca.lab.shimane/>

事業の目標

- ・事業において、「避難者と生活している地域とのつながりをつくること」に重点を置く。特に、地域に深いかわりをもち、学校との連携も取れている民生委員・人権擁護委員と連携し、地域での孤立を防ぐだけではなく、県内でも声を聞く避難者のいじめ問題の解決につながる動きにする。また、避難者が地域の中で暮らしていく負担を軽減し、地域内での人と人とのつながりを自然に増やすキッカケとする。
- ・当事者団体であるからこそ、活動するメンバーの心の健康も大切にしながら進めていく。

事業の目標

- ①交流会の開催(3回、累計参加者31人、うち子ども8人) 県内の避難者、および地域住民の交流会を江津市、出雲市、浜田市で開催。出雲・浜田では、広島県在住の避難当事者でもある石森弁護士を招き、生活全般の相談や、ADRについての個別説明等を実施した。
- ②島根県内の避難者把握のためのアンケート調査(11世帯、17人) 島根県への避難者・移住者の人数把握を目的として実施した(交流会参加者・拠点スペース来訪者中心)。
- ③松江拠点スペース解放(のべ利用者38人) 2017年5月より、週1回、福島県からの避難者の自宅のワンフロアを拠点オープンスペースとして開放した。

事業の成果

- ・個別相談の代わりに、松江拠点スペースの開放を実施したことで、人数は少ないが、新規の避難者の掘り出しや、地元住民とのつながりの強化ができた。
- ・SNSでの発信はまだ少ないが、県内在住者中心にFacebookでの新規登録が約50人増えた。
- ・強制避難の方と自主避難の方が同時に同じ場所に集うことは、話題や、苦しさの基準なども個々に違い、行き違いも生じる。弁護士相談の時間も設けたが、明らかに違う思いのある方同士の交流の難しさがあり、個別に話ができる機会も大事であると感じた。
- ・アンケートによると、悩みの内容が、避難そのもので

はなく、医療や学校のこと、人間関係、経済的な問題など、移住生活の中での暮らしにくさにシフトしていることが見受けられた。当会で介入できる話ばかりではなく、今年度は大きく動けなかったが、今後は社協等との連携など、地域のつながりをいかした支援が必要であるとわかった。

- ・拠点スペースの開放は、個別対応できるメリットはあるが、島根県の全地域での活動とはいえず、個別対応の難しさがあった。
- ・県東部の避難者支援担当課が把握している避難者宛にチラシを送ってもらえるなどの連携が引き続きとれたが、県西部の行政とのつながりを活用するに至らず、口コミとSNS発信にとどまった。
- ・マンパワー不足により事業の見直しを決定し、すべての事業を実施できなかった。支援者で当事者であるメンバーの負担軽減のため、人員確保については、今後も課題である。

メディア掲載情報

- ・毎日新聞「広がれ地域の輪 東日本避難の12人が交流 江津」2017/10/8

今後の取り組み

細々とだが、交流会、拠点スペースの利用者があり、島根県での避難者の存在はなくなっていないことを実感する。当事者として、動いていくことに限界も感じているので、事業拡大ではなく、小さくても持続していける事業規模、運営方法を模索したい。



浜田での交流会。避難元の垣根なく、福島県や関東地方からの避難者が参加

連携促進事業

団体名 ▶ **ひろしま避難者の会「アスチカ」**

活動名 ▶ **県外避難者の生活基盤安定や自立に向けたサポート活動と避難者から地域生活者への転向を想定した地域連携サポート強化事業**

■助成額 : 2,100,000 円
■活動期間 : 2017 年4月～2018 年3月
■活動日数 : 239 日

■活動した人数 : スタッフ7人、ボランティア 15 人
■活動した地域 : 広島県
■ホームページ : <http://hiroshimahinanshanokai-asuchika.com/>

事業の目標

帰還希望者や居住地を決められない者で公的支援期間内の避難者への支援活動は、これまで同様にアスチカが担うが、定住を決めた世帯は今後、避難者から地域の生活者となっていくことを想定している。

ニーズに合わせて、アスチカと地域の支援団体で対応の役割分担がスムーズに行える体制を整える。

事業の概要

①交流会の開催（全10回、参加者のべ128人）

広島県内各地で、その地域の社会福祉協議会に協力いただきながら、交流会を開催した。

②広報および情報提供

会員向け情報紙「アスチカニュース」（130部）、広報紙「アスチカとぴっくす」（500部）、交流会案内（160部）を毎月発行した。避難元情報のファイリング、会員アンケートの実施・結果の公表をした。

③支援団体との連携ミーティング・交流スペースの活用

連携団体とのミーティングや活動報告、情報共有のほか、「たねまく広場」でのさまざまなイベントを企画・実施した（利用者のべ1,133人）。

④「たねまく広場」を利用した地域支援団体との連携基盤強化

若者活動サポートセンターあおぞらと「たねまく広場」運営を協働、若者活動サポートセンターあおぞらによる委託事業（5回）を行った。

事業の成果

- 被災3県を中心に、会員の避難元情報をデータベース化・ファイリングし、展示した。また、避難元別に対象会員への情報発信を都度行った。
- 新聞スクラップを通して被災地の状況への理解を深めることと、電話・来客対応、スタッフ会議への参加などで、避難をバックボーンに持つ者の境遇、困りごと、気持ちの機微などを理解いただけた。
- 年に一度行っている会員アンケート（第5回）を実施し、会員の現状や今後の予定を把握した。結果はホームページに掲載し、マスコミにも情報提供した。

- 「たねまく広場」でのイベントはいずれも、会員も広島の方も分け隔てなく参加できるようにし、避難者と地域の方が交流した。交流することで避難者への理解も深まった。
- 新しい試みであった「キャリア支援」への参加者の反応が大きかった。受講後、今後へ向けて前向きな気持ちになった方や、家の中で話しあうきっかけとなりフルタイムの仕事に就いた方がいたり、仕事を見つけるための行動を起こせなかった方が具体的に動きだしたりした。今後の生活設計が具体的にイメージでき、今考えなければいけないことや、しなければいけないことが明確になった方が多かった。
- 連携団体のつながりで、これまでアスチカや「たねまく広場」を知らなかった方にもアスチカ＝県外避難者の存在を知っていただき、「たねまく広場」にも足を運んでもらい、ミーティング等でスペース利用もしていただくことができた。

メディア掲載情報

- 毎日新聞「定住予定、初の50%超『ひろしま避難者の会』が調査 風化懸念する声強まる」
2018/3/11 ほか

今後の取り組み

キャリア支援を継続する。対象者を明確にしてもっと回数を増やし、時間をかけて深くニーズを把握し、より充実したマッチングができることをめざす。



夏休み企画「いりこの解体」と「チリメンモンスター探し」。子どもも大人も夢中に！

連携促進事業

団体名 ▶ 『**うみがめのたまご**』～3.11ネットワーク～

活動名 ▶ **九州圏域における当事者ネットワークづくり強化のためのかけはし事業**

■助成額 : 1,263,420 円
■活動期間 : 2017 年4月～2018 年3月
■活動日数 : 約 80 日

■活動した人数 : スタッフ7人、ボランティア5人
■活動した地域 : 福岡県、宮崎県、鹿児島県、大分県、佐賀県
■ホームページ : <http://umitama.info/>

事業の目標

- 避難先の各県や市町村で連携協力するための関係づくりの強化を進める。
- 地域による支援の格差をならし、支援の底上げにつなげる。
- 地域による支援の底上げにつなげていくために、モデル的な自治体で現状や課題を共有し、潜在的な避難者の発掘を通して、行政や関係機関での協働を進め、避難者同士がつながり支えあうための避難者コミュニティ活動の立ち上げを試みる。

事業の概要

①当事者のさらなる発掘・調査

福岡、大分、鹿児島の避難者の相談や事業への同行を通じて「当事者のさらなる発掘・調査」を行った。

②避難先の各県における連絡調整会議

避難先の県や市町村自治体の担当者、社協など関連機関や専門家、核となる避難者などを交えて、これまでの経緯や現状、課題などの共有および情報・意見交換をすることで、地域性を反映した連携・協働の関係づくりを行った。

③地域ごとの避難者コミュニティ形成を見据えたモデル事業

当事者主体の避難者コミュニティを形成する基盤づくりのために、7年目のごはん会（福岡市、参加者22人、うち子ども4人）を開催した。

④九州圏域当事者ネットワークづくりのための運営委員会

事業の成果

- 福岡、大分、鹿児島在住の避難者の相談対応を中心に、避難者の個別対応を行った。
- 福岡、鹿児島で開催する予定だったモデル事業は、福岡でのみの開催となった。
- モデル事業を通じて、安心できる空間を、避難者同士が話しあって自らつくりあげていくことが、エンパワメントにつながるようになった。
- 福岡に関しては、モデル事業の協力依頼として、福岡市社協との関係が生まれ、社協を通じて福岡市の避難

者支援を行っている部署である「福岡市総務課」との連携が実現できた。

- 鹿児島でのモデル事業は開催には至らなかったが、連携協働先として鹿児島市役所、鹿児島市社協、鹿児島県との連携が、あらためて確認できた。
- 本事業は、うみがめのたまごを中心に、九州圏域のキーパーソンによるネットワーク型事業だったため、運営基盤として脆弱な点が露呈してしまったが、キーパーソン以外のスタッフが避難者の相談対応などを行うことで成長できた。

メディア掲載情報

- 読売新聞「震災避難者 つながる食事会 宮崎の支援団体 福岡で開催へ」2017/11/8
- 朝日新聞「東日本大震災 避難者同士で食卓囲もう 19日福岡・ごはん会『つながる機会に』」
2017/11/10 ほか

今後の取り組み

- 避難者同士が話しあって自らつくりあげていくことがエンパワメントにつながり、避難者コミュニティの確立につながっていく。当事者自らが企画立案し、実施していく機会をつくっていく。
- 特に、食事をともにする機会は、避難者コミュニティの確立や、次回以降の展開の広がりなどに、とても有効であるため、身近で簡易な試みなどを重ねていきたい。



モデル事業として福岡市で開催した「7年目のごはん会」

連携促進事業

団体名 ▶ **福島避難者のつどい 沖縄じゃんがら会**

活動名 ▶ **避難者の生活再建を支える心の基盤づくりと避難者支援ネットワーク事業**

- 助成額 : 2,637,762円
- 活動期間 : 2017年4月～2018年3月
- 活動日数 : 約250日

- 活動した人数 : スタッフ8人、ボランティア30人
- 活動した地域 : 沖縄本島、宮古島市
- ホームページ : <http://jangara.net/>

事業の目標

- 「避難者支援ネットワーク事業」を福島県以外の避難者も対象にして、沖縄県内の市町村にできるだけ拡充し、避難者個人個人の生活上の困難を解決していく。
- 避難者向けサークル活動事業を立ち上げ、さまざまな分野で「場」を提供しながら、自主性を持たせることを心がけ、避難者の意欲向上を促す。
- 公的支援がない福島県以外の避難者の相談窓口として機能する。
- 「自立支援事業」を再開する。

事業の概要

- 1 事務所の開所（利用者のべ969人）
相談窓口や活動の拠点、交流の場として機能した。
- 2 「Jangara News」発行（不定期、8回）
- 3 各所訪問 25カ所（のべ約38カ所）
避難者支援のための地域福祉ネットワーク構築をめざし、各所の調整を行った。
- 4 福島県以外の避難者を対象とした避難者支援ネットワーク事業に関する連携会議（7回）
- 5 サークル活動（手芸38回、卓球4回、パドミントン2回、ボウリング1回、カラオケ4回）
- 6 避難者が講師となり行う自立支援事業の開催（11回）
- 7 役員会議、総会（9回）、事務局会議の開催（12回）

事業の成果

- 「避難者支援ネットワーク事業」では、避難者個人個人の生活上の困難を解決していくという目標のため、まず相談者に対し、沖縄じゃんがら会事務局において、数人の事務局員が何回か来所や電話などで対応して傾聴を重ねた。専門家にバトンタッチすることが難しい案件も、信頼関係をつくることでつなげることができた。これは、事務所の支援相談窓口においても機能を果たすことができたといえる。
- 「サークル活動」では、自主性を持たせることは困難だったが、参加者の意欲向上に大きく役立った。小グループで目標達成をするという心理的な効果は絶妙で、震災や原発事故の避難者という特殊なつながりの

なかでもポジティブなコミュニティ構築の可能性を確信した。また、終了後「必ずまたみんなでやろう！」と誓いあう高揚感に、明日へのエネルギーを感じた。

- 「Jangara News」は、沖縄県庁から送付していただき、今までつながることができていなかった避難者の方とつながることができた。会の活動報告を多めに掲載したことで、会への理解が深まったように思う。
- 自立支援事業は、どの講座も講師をした避難者の成長や自己肯定感を高める機会となり、参加者においても、とても有意義な学び・制作の機会となった。
- 単身避難者の孤立が懸念されるが、一般的な交流会に声をかけしてもなかなか顔を見せない避難者や、地元の方にも参加いただくなど、とてもよい交流ができた。

メディア掲載情報

- 琉球新報「福島からの避難者が23日ボウリング大会」2017/9/23 ほか

今後の取り組み

この助成金では、組織運営から活動全般の基礎を学ぶことができ、さまざまなことに挑戦させていただいた。『避難者支援ネットワーク』やコミュニティの自主的な構築については、まだまだ考察が必要だが、自立支援事業は自立をした方々の情報を共有するだけでも、他の避難者の自立を促す起爆剤になることがわかったので、応用していきたい。



「自分で切れるヘアカット教室」宮城県避難者が講師となり開催

避難されている方・支援活動を行っている方の声や思い

各団体が実施したアンケート調査などから、避難されている方や、支援活動を行う団体の声や思いをご紹介します。

震災から7年近くが過ぎ、ここでの生活も慣れてきたが、行き場のない悲しみ(怒りは通り越した)のようなものが、薄く、いつもじの中にある感じがする。

慣れない土地での生活で、人々と交流ができない。元の生活に戻りたい。

離婚で孤独を感じて、どうしたらいいかわからない。こんな支援を受けてみたら？と、ひとり親家庭への支援情報をもらえることは、自分ではもう聞けようがないと思っていて、気力もなかったので助かった。

交流会で今もお世話になっているので、とても心強くて、感謝している。

震災で失ったものに目をとめればきりがなく、それがあつたから学べた教訓、出会えた人、思いがけず新たな場所ので築けた生活のほろ(プラス面)に思いを向ける大切さがわかった。震災から年月がたつてもなお支援のために気を配る皆さまに、ねぎらいと敬意の気持ちを伝えたい。

新しい人とのつながり、情報交換ができた。いろんな人のお話はためになり、力になる。

7年が過ぎ、支援というかたちが終わる日も近い。しかたがないと理解しながらも、何らかのつながりが持てたらうれしいと願っている。

避難してからずっと今までお便りをいただき、私たちに寄り添ってくれていて、届くたびに温かい気持ちになれる。

支援ではなく、仲間としての活動になればと思っている。活動の継続と、資金となる助成金をどのようにしていくかが課題。(広域避難者支援連絡会 in 東京)

「支援」と思わず、適度な距離感でつながりあっていきたい。(ひろしま避難者の会「アステカ」)

支援団体が広域で連携するのは、とても重要だと思う。顔の見えぬ関係性を構築する大切さは、孤立している避難者さんにも当てはまる。(認定特定非常利活動法人レスキューストックヤード)

それぞれのスタッフの人生設計と、支援活動へのかかわり方の見通しを立てることが課題。(ぼろろん)

避難先自治体や支援者たちは、「誰に」に対して、どのような支援を、どのような根拠に基づいて、いつまで続けるべきか」という葛藤を抱え続けている。(『うみがめのみたま』3.11ネットワーク)

「自立支援」とは、「自立」とは何かを考える。自分たちがしていることが、はたして「自立」につながっているのか悩んでいる。(とっとり震災支援連絡協議会)

茨城県の広域避難者の方は、自ら声を挙げる方が少なく、「声なき声」をどうすくいあげ、私たちの活動のなかでどう伝えていくことができるのか。(ふうあいねっと)

活動助成について

被災者が直面している生活課題を解決するため、各地の活動団体が、サロン活動や、避難している子どもたちへの学習支援などに取り組んでいます。

活動助成は、こうした地域に根ざした活動を行うための少額の資金助成です。

助成の申請受付、審査、その他の助成事務は、「赤い羽根共同募金」の枠組みを利用し、都道府県共同募金会が行います。募集や審査の時期などは、地域により異なります。

助成事業一覧

No.	都道府県	活動地域	活動の名称	活動内容	助成決定額 (単位：万円)
1	北海道	北海道	被災世帯支援事業	道内に避難・移住されてきた方などに、当時や現在の状況を写真で報告したり、音楽イベントを行ったりして、風化させない、心の支援を行う。	30
2	茨城県	水戸市	福島からの避難者との交流会	避難者とボランティアが「蕎麦打ち会兼クリスマス会」および「手前味噌作り」等で交流し、避難者の地域への定着を図るとともに、情報交換等を行う。	30
3	茨城県	茨城県	大熊町避難者コミュニティのネットワーク事業	避難期間が長期化する大熊町同胞の絆を維持するために、各地域に点在するコミュニティ間の交流会を実施する。	30
4	茨城県	ひたちなか市	エステでリフレッシュ	避難者とボランティアの交流会。食事会やリース作りを行うことにより、避難者を励ますとともに、エステで体も心もくつろいでいただく。	11
5	茨城県	つくば市	「元気つく場会」が主催および協力する避難者支援事業	避難者同士の交流会。定期的を実施している茶話会に付随するお楽しみ会として、クリスマス会や新春芸能を楽しむ会を実施し、親睦を図る。	30
6	茨城県	茨城県	福島×茨城 by たまり場キャラバン隊事業	避難者とボランティアが福島の伝統的つるしびな作りを通じて交流を図り、孤立化を防ぐとともに、現状を正しく理解し、支えあうことの大切さを学ぶ。	30
7	栃木県	鹿沼市等	鹿沼市等での避難者定期交流会の開催および3.11イベントでの感謝の音楽プレゼント事業	地域内でのつながりを持つため、避難者同士が交流し、情報交換を行う。また、3.11のイベントで、避難者から地域の方々に、講演と音楽をプレゼントする。	30
8	東京都	武蔵野市	東日本大震災による避難者・支援者のつながり促進事業	サロン活動・相談会、講演・学習会等を行う。	30
9	神奈川県	神奈川県等	神奈川県内避難者の交流サロン・交流会などの支援事業	鎌倉建長寺での宿泊や、毎月の避難者交流会、地域での交流会等を開催。避難者訪問や電話相談、他団体との協力等、避難者が必要とする活動を行う。	30
10	神奈川県	横浜市等	「とどろき学習室・よこはま学習室」開催事業	子どもたちの学習サポートや、ピクニックやクリスマス会、大学キャンパス見学会、高校への出張授業等の実施のほか、他機関と連携した支援活動を行う。	30
11	山梨県	山梨県	第8回避難者交流会	避難者同士および支援者との交流の場や、相談コーナーの開設、子どもコーナーやアトラクションなど、ストレス発散と気分転換の機会を提供する。	30
12	岐阜県	岐阜県	避難者への情報提供活動	避難者を対象とした相談茶話会の案内や福島第一原発損害賠償請求訴訟裁判の状況などを掲載した通信を発行する。	12.6
13	愛知県	愛知県	愛知県における避難者の不安解消と地域の人々との交流を図る活動	当事者同士や、避難者と地元住民との交流会の開催のほか、会報の発行、避難者への情報提供、避難者と地元住民をつなぐ後援会等への講師派遣を行う。	30
14	愛知県	愛知県	バスケットボールを通じた交流事業	豊通Fイーグルス名古屋（プロバスケットボールチーム）の協力を得て、バスケットボールを通じて被災者の心身のリフレッシュや交流等を行う。	30
15	京都府	京都府	短期幼稚園留学 in 京都	福島の母子を京都に招待する短期幼稚園留学を実施し、遠足等での自然体験をするほか、ママ同士の交流茶話会、どんぐり拾いイベント等を開催する。	30
16	京都府	京都府	県外避難者に対する生活再建サポート事業	毎月一度の交流相談サロン事業や、避難者からの電話および来所による相談事業、避難世帯の中学3年生を対象とした学習講座を開催する。	30
17	兵庫県	西宮市等	県外避難者支援活動	西宮市および近隣地域に県外避難されている方々を対象にした交流会のほか、孤立しがちな母子避難者の母親たちを対象にした昼食交流会を実施する。	30
18	兵庫県	西宮市等	東日本大震災 避難者交流クリスマス会	西宮市および近隣地域に県外避難されている方（特に母子避難をしている方中心）40名を対象に、大学生が考えた「クリスマス会」を開催する。	30
19	兵庫県	三田市等	広域避難者への交流&個別訪問事業	母子避難や独居・高齢世帯を中心に交流&個別訪問事業として、交流カフェ・交流会を開催する。また、個別訪問を行い、訪問時にお見舞い品等を渡す。	60
20	兵庫県	兵庫県	東日本大震災の影響で兵庫県に避難する世帯の不安の解消サポート活動	県内の避難者を対象に、子どもの学習サポートや、交流会、訪問相談活動等を実施し、よりきめ細かい避難者支援や避難者同士の交流を図る。	30
21	山口県	山口県	山口県内避難者支援・交流会事業	講演会の開催や、交流会によるコミュニティづくり（出張交流カフェの開催）、避難者の現状を知ってもらうための情報誌の発行を行う。	13
22	福岡県	大牟田市	広域避難者のつながりの場づくり活動	大牟田市近郊へ避難・一時移住された方々を対象に、お茶会「お茶っこのin おおむた」を開催する。	30
23	鹿児島県	志布志市等	子ども食堂・学習・生活支援による継続可能な震災避難者家庭支援拠点づくり	子ども食堂や学習塾、生活力向上研修・相談事業を実施する。	30
合計					666.6

「活動助成」事例

団体名 ▶ KSNプロジェクト（関西学院大学災害復興制度研究所、日本災害救援ボランティアネットワーク、西宮市社会福祉協議会）

活動名 ▶ 東日本大震災避難者交流クリスマス会

活動した地域 ▶ 兵庫県西宮市

東日本大震災における、主に西宮市内避難者を対象に、KSNプロジェクト（関西学院大学災害復興制度研究所、日本災害救援ボランティアネットワーク、西宮市社会福祉協議会との協働団体）がクリスマス会を開催した。

避難者同士や、子どもたちと関西学院大学の学生とがイベントを通して交流し、長期化する避難生活のリフレッシュや、交流の機会をつくることができた。

▶ 団体からのメッセージ

このたびは「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プロジェクト」の助成対象事業として東日本大震災における、主に西宮市内避難者対象のクリスマス会を実施させていただき、以前から続けている大学生と子どもたちの交流や避難者同士のつながりづくり

を通して、参加者の方々の日常生活のリフレッシュの機会づくりやサポートを継続して行うことができました。皆さまの温かいご支援に心より感謝いたします。ありがとうございました。



クリスマス会での交流の様子

団体名 ▶ 広域避難者のつながりの場づくり活動

活動名 ▶ NPO法人つなぎteおおむた

活動した地域 ▶ 福岡県大牟田市

東日本大震災後、東北から大牟田市近郊へ避難・一時移住された方々を対象に、お茶会「お茶っこのin おおむた」を5年間継続して開催している。

被災者に寄り添う支援を継続することは、いまだに故郷へ帰れない広域避難者への大切なケアだと考えている。

福岡ならではのイベントを実施することで、食も文化も違うこの地が広域避難者にとってよい思い出の地となり、今後の生活の糧の1つとなるよう支援する。

▶ 団体からのメッセージ

私たち「NPO法人つなぎte おおむた」では、東日本大震災の後、大牟田近郊に避難や一時移住をされている方々を対象に、「お茶っこの場・ochacco in おおむた」を、前身団体から5年間継続して開催しています。

何をしてもなくお茶のみ場として開放する日もあれば、避難者同士、また地域住民と交流するイベントを開催するなど、避難者の状況に合わせて利用できるようにしています。

そして活動主体を徐々に当事者に移行しながら、避難者にとって、遠い九州が思い出の地となり、今後の生活の糧となるよう支援しています。

今回の助成金は、この ochacco in おおむたの活動資金の一部として活用させていただきました。この助成により、地元の老舗和菓子店による和菓子教室の開催等、これまでよりさらに幅広い交流の場を持つことができました。深く感謝いたします。ありがとうございました。



和菓子教室の様子

2017年度(第4年次)助成を終えて

2017年度(第4年次)助成を終えて、助成審査委員会委員長の稲垣文彦さん、支援していただいている武田薬品工業株式会社、本プログラムのプロジェクトチームより、コメントをお寄せいただきました。

「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」助成審査委員会

▶公益社団法人中越防災安全推進機構 震災アーカイブス・メモリアルセンター長 博士(工学) 稲垣 文彦さん

2017年の団体助成の審査にあたっては、限られた貴重な資金を、多くの団体に助成したいという意見で一致しました。そのため各団体の応募額から大幅な減額助成となり、支援活動を実施するうえでたいへんなご苦勞をおかけしました。

しかし、各団体がこれまでの支援経験をいかし、工夫を重ねながら支援活動を継続し、連携・協働の形をつくりあげつつあることに、感服しました。

広域避難者に対する支援が限られていくなかで、各団体の負担も大きくなっています。

地域の支援団体や支援者と協力しながら、無理なく、避難されている方々に寄り添い続けられるしくみづくりを進められるよう、切に願います。

武田薬品工業株式会社

武田薬品工業では、「私たちは3.11を忘れません」のスローガンのもと、被災地支援活動を継続しています。これまで、時間の経過とともに変化するニーズに対応し、民間団体の行う支援活動への寄付金の拠出やボランティア活動などを実施しています。復興期のいま、被災地、被災された方々、避難を続けられている方々の現状をどのように伝え、広げていくか、さらには今後の支援をどう続けていくかが課題となっています。

2017年度の「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」では、今後の支援活動の継続を見据え、地域との「連携・協働」をテーマに支援活動をつなげ、広げていく様子が見られました。つけ加えますと、「連携・協働」は、弊社の支援活動のテーマにもなっています。

本プログラムの助成を受けて実施されている活動のように、一年一年の取り組みを大事に積み重ねていくことが重要であると認識しています。

「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」プロジェクトチーム

▶特定非営利活動法人 日本NPOセンター

延長プログラムの1年目として実施した本年度は、プログラムの企画段階で行った調査を受け、2つの助成テーマが設けられました。それを受け、研修においても、それぞれのテーマに沿った活動を深めるための内容を盛り込みました。

特に「連携促進事業」については、これからさまざまなアクターと連携体制を築いていく団体や、これまであった他組織との接点をより機能させるということに取り組む事業であるため、これらの事業を行う助成先を対象に、研修とは別途、合同会議も行いました。

「連携」という要素は、程度の違いはあっても、すべての助成先団体にとって必要なことであり、今後も知見が蓄積されていくことを期待しています。

▶東日本大震災全国ネットワーク(JCN)

本プログラムの助成を受けた活動は、回を重ねるごとに地域・団体の特色が色濃くなっていると感じています。また助成を通じて作成されたさまざまなツールを他団体が活用する事例も見られています。研修や他の機会を通じて、助成団体相互の情報交換を重ねるなかで生み出された効果であると感じています。

同じように、どの団体も取り組んでいる「連携」は、さまざまなセクターがやりとりを積み重ねるなかで生み出されるものなのでしょう。連携を実現するためには時間や手間はかかりますが、各団体が粘り強くチャレンジされることを、少しでも応援していきたいと思えます。



タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラムの4年目の助成を終え、継続した支援の必要性をますます強く感じます。

避難されている方々を対象とした住宅支援や就職支援などが途切れていく一方で、必要とされる支援は、子どもの就学や進学に関する支援、生活・健康に関する支援、高齢者の福祉・介護に関する支援など、もともとその地域で暮らしている住民の皆さまと共通した課題やニーズでもあります。

本プログラムを通じて、避難されている方々が、これまでの避難者を対象とした支援団体や、支援活動だけでなく、自治体、社会福祉協議会、民間団体などが持つ、既存の制度、行政サービス、福祉サービスなど多様な支援につながりやすくなるよう、本会としても情報発信や情報提供などを進めていきたいと考えています。

最後になりますが、本プログラムへのご支援をいただいている武田薬品工業株式会社、団体助成の審査および決定にご協力いただいた助成審査委員の皆さま、プロジェクトチームとして運営をサポート、協力してくださっている日本NPOセンターと東日本大震災支援全国ネットワーク、そのほかプログラムの実施にあたりご協力いただいた皆さまに深く感謝申し上げます。